

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	5,587,835	流動負債	2,941,980
現金預金	55,247	未払費用	2,488,401
預け金	5,283,548	未払法人税等	371,604
未収収益	218,837	未払消費税等	19,811
前払費用	6,093	預り金	3,345
商用品	2,711	前受金	313
その他の流動資産	21,396	短期リース負債	23,469
固定資産	24,163,764	前受収益	30,219
有形固定資産	14,010,018	賞与引当金	4,814
建物	5,917,475	固定負債	2,549,653
構築物	979,676	長期リース負債	78,085
器具備品	816,404	退職給付引当金	239,360
リース資産	90,700	繰延税金負債	1,871,725
土地	6,205,761	その他の固定負債	360,481
無形固定資産	768,208	負債合計	5,491,633
借地権	767,328	株主資本	19,474,908
その他	879	資本金	400,000
投資その他の資産	9,385,537	資本剰余金	91
投資有価証券	8,935,383	資本準備金	91
関係会社株式	308,948	利益剰余金	20,292,945
長期前払費用	5,013	利益準備金	100,000
差入保証金	131,140	その他の利益剰余金	20,192,945
その他の投資	62,851	設備補強準備積立金	7,479,000
貸倒引当金	△57,799	設備修繕引当積立金	1,000,000
		退職引当積立金	100,000
		別途積立金	2,228,000
		繰越利益剰余金	9,385,945
		自己株式	△1,218,128
		評価・換算差額等	4,785,058
		その他有価証券評価差額金	4,785,058
		純資産合計	24,259,966
資産合計	29,751,600	負債・純資産合計	29,751,600

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額27,472,143千円

損 益 計 算 書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		5,548,943
ボートレース事業収益	5,028,356	
付帯事業収益	520,586	
売上原価		3,463,933
ボートレース事業営業費	3,250,911	
付帯事業営業費	213,021	
売上総利益		2,085,010
販売費及び一般管理費		399,449
営業利益		1,685,560
営業外収益		414,494
受取利息及び配当金	413,412	
その他の収益	1,081	
営業外費用		946
支払利息	182	
その他の費用	763	
経常利益		2,099,108
特別利益		—
特別損失		93,500
固定資産除却損	93,500	
税引前当期純利益		2,005,608
法人税・住民税及び事業税		610,815
法人税等調整額		△29,552
当期純利益		1,424,345

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益 2,579円13銭

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				設 備 補 強 準 備 積 立 金	設 備 修 繕 引 当 積 立 金	退 職 引 当 積 立 金
(単位：千円)						
当期首残高	400,000	91	100,000	7,479,000	1,000,000	100,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	400,000	91	100,000	7,479,000	1,000,000	100,000

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計				
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
(単位：千円)							
当期首残高	2,228,000	7,989,213	18,896,213	△1,218,128	18,078,175	3,554,073	21,632,249
当期変動額							
剰余金の配当		△27,612	△27,612		△27,612		△27,612
当期純利益		1,424,345	1,424,345		1,424,345		1,424,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,230,984	1,230,984
当期変動額合計	-	1,396,732	1,396,732	-	1,396,732	1,230,984	2,627,717
当期末残高	2,228,000	9,385,945	20,292,945	△1,218,128	19,474,908	4,785,058	24,259,966

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

・・・移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・売価還元法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支出に備えるため、当社退職金支給規程による自己都合退職期末要支給額から退職金共済掛金の残高を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ボートレース事業及び付帯事業においてテナントから収受する水道光熱費に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は 29,021 千円、売上原価は 29,021 千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末日前 1 ヶ月

の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度において計算書類に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	800,000株	800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	247,744株	247,744株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	27,612千円	50円	2021年3月31日	2021年6月18日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月20日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 27,612,800円
- ②配当金の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 50円
- ④基準日 2022年3月31日
- ⑤効力発生日 2022年6月21日